

健全化比率DB (榎原市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所			データ年度 選択団体名	2007(H19)年 榎原市	2008(H20)年 榎原市	2009(H21)年 榎原市	2010(H22)年 榎原市	2011(H23)年 榎原市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		2.12	1.45			
	1-002	実質赤字比率 *	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-)	2.23	1.51			
	1-003		早期健全化基準(11.25~15%)	-12.29	-12.29			
	1-004	(参考)公営比率 *	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-)	6.32	4.45			
	1-005		補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	6.62	4.65			
	1-006	連結実質赤字比率 *	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	8.44	5.90			
	1-007		補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-)	8.85	6.16			
	1-008		早期健全化基準(16.25~20%)	-17.29	-17.29			
	1-009	実質公債費比率 *	実質公債費比率(3ヵ年平均)	12.44	12.38			
	1-010		単年度実質公債費比率(本年度)	12.85	11.33			
	1-011		補正単年度実質公債費比率(本年度)	13.59	11.95			
	1-012	将来負担比率 *	将来負担比率	202.0	147.9			
	1-013		補正将来負担比率	213.7	155.9			
	1-014		修正将来負担比	192.0	140.9			
	1-015		補正修正将来負担比率	203.2	148.5			
	1-016	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	4.62	4.32			
	1-017		元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	15.65	15.87			
	1-018		標準財政規模増減率(5年)	(本年度/5年前)	0.06	6.72		
	1-019		補正標準財政規模増減率(5年)	(本年度/5年前)	-4.56	2.11		
	1-020		人口増減率(5 (本年度.3.31住基人口/5年前.3.31住基人口)		-0.02	-0.11		
	1-021	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)		-0.22	-0.22			
	1-022	市町村類型等 (前年度市町村類型等)		都市Ⅲ-3	都市Ⅲ-3			
	1-023	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	2.12	1.44			
	1-024		連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	8.44	5.89			
	1-025		実質公債費比率(3ヵ年平均)	12.4	12.3			
	1-026	総務省 公表比率	将来負担比率	202.0	147.8			
	1-027		実質赤字比率	-	-			
	1-028		連結実質赤字	-	-			
	1-029		実質公債費比率(3ヵ年平均)	12.4	12.3			
	1-030		将来負担比率	202.0	147.8			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	2.12	1.44			
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-			
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	2.12	1.45			
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	2.23	1.51			
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-12.29	-12.29			
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A (本年度分)	471,409	322,098			
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D (本年度分)	22,201,152	22,247,559			
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C (本年度分)	21,175,444	21,286,828			
	2-039	臨時財政対策債発行可能額	D (本年度分)	1,025,708	960,731			
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計		
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	355,128	233,865			

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	公共用地先行取	公共用地先行取得事業		
2-043		一般会計等2	実質収支額	1,327	0		
2-044		一般会計等3	会計名	住宅新築資金等	住宅新築資金等貸付事業		
2-045		一般会計等3	実質収支額	27,323	11,534		
2-046		一般会計等4	会計名	墓園事業	墓園事業		
2-047		一般会計等4	実質収支額	87,631	76,699		
2-048		一般会計等5	会計名	土地区画整理事			
2-049		一般会計等5	実質収支額	0			
2-050		一般会計等6	会計名				
2-051		一般会計等6	実質収支額				
2-052		一般会計等7	会計名				
2-053		一般会計等7	実質収支額				
2-054		一般会計等8	会計名				
2-055		一般会計等8	実質収支額				
2-056		一般会計等9	会計名				
2-057		一般会計等9	実質収支額				
2-058		一般会計等10	会計名				
2-059		一般会計等10	実質収支額				
2-060		一般会計等11	会計名				
2-061		一般会計等11	実質収支額				
2-062	一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額					
2-064	一般会計等13	会計名					
2-065	一般会計等13	実質収支額					
2-066	一般会計等14	会計名					
2-067	一般会計等14	実質収支額					
2-068	一般会計等15	会計名					
2-069	一般会計等15	実質収支額					
2-070	一般会計等16	会計名					
2-071	一般会計等16	実質収支額					
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	471,409	322,098	
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *	切捨て	8.44	5.89		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *	四捨五入	8.44	5.90		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *	四捨五入	8.85	6.16		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)		-17.29	-17.29		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *	四捨五入	6.32	4.45		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *	四捨五入	6.62	4.65		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	1,874,222	1,311,504	
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	22,201,152	22,247,559	
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	21,175,444	21,286,828	
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,025,708	960,731	
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	471,409	322,098
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険	国民健康保険
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	63,059	93,197
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②
	3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険	介護保険
	3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	338,668	283,967
	3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③
	3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健	後期高齢者医療保険

3-093	10	公営事業3	実質収支額	0	5,566		
3-094	11	公営事業4	事業区分	⑦	⑤		
3-095	12	公営事業4	会計名	駐車場事業	老人保健		
3-096	13	公営事業4	実質収支額	1,029	0		
3-097	14	公営事業5	事業区分	0	⑦		
3-098	15	公営事業5	会計名		駐車場事業		
3-099	16	公営事業5	実質収支額		91		
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101	18	公営事業6	会計名				
3-102	19	公営事業6	実質収支額				
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	水道事業	上水道事業		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	1,000,057	606,585		
3-126	43	法適2	会計名	0	0		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-128	45	法適3	会計名	0	0		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	下水道事業	公共下水道事業		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-164	81	法非適2	會計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	1,874,222	1,311,504		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	12.44001	12.38019			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	12.4	12.3			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	11.51212	12.96193			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	12.96193	12.84599			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	12.84599	11.33265			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	13.59037	11.94579			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	2,163,099	2,465,149			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	2,465,149	2,405,609			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	2,405,609	2,121,234			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	22,489,310	22,629,026			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	21,216,473	21,498,368			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	1,272,837	1,130,658			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	3,699,559	3,610,646			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	22,629,026	22,201,152			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	21,498,368	21,175,444			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	1,130,658	1,025,708			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	3,610,646	3,474,609			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	22,201,152	22,247,559			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	21,175,444	21,286,828			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	1,025,708	960,731			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	3,474,609	3,529,663			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	4,869,108	4,980,713			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額	(前々年度分)	784,566	895,610			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	50,984	41,472			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	158,000	158,000			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	0	0			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,394,821	1,205,635			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	245,637	216,422			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	1,395,252	1,526,185			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	640,825	638,856			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	23,024	23,548			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	15,920,710	16,841,050			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	5,295,763	4,657,318			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	1,272,837	1,130,658			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務	(前々年度分)		0		
4-247		その他これらに準ずると認めら	(前々年度分)	158,000	158,000		
4-248		利子補給に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前年度分)	4,980,713	4,848,715		
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(前年度分)				
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(前年度分)	0	0		
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(前年度分)	895,610	828,591		
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(前年度分)	41,472	44,912		
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前年度分)	158,000	158,000		
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(前年度分)	0	0		
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(前年度分)				
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	1,205,635	1,000,407		
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	216,422	114,038		
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前年度分)	1,526,185	1,699,958		
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元	(前年度分)	638,856	636,723		
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	23,548	23,483		
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	0	0		
4-263		⑮ 標準税収入額等	(前年度分)	16,841,050	16,852,059		
4-264		⑯ 普通交付税額	(前年度分)	4,657,318	4,323,385		
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前年度分)	1,130,658	1,025,708		
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(前年度分)	0	0		
4-267		⑥の内訳					
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前年度分)	0	0		
4-269		いわゆる五省協定等により、利	(前年度分)	0	0		
4-270		国営土地改良事業並びに独立	(前年度分)	0	0		
4-271		地方公務員等共済組合が建設	(前年度分)	0	0		
4-272		社会福祉法人が施設の建設の	(前年度分)	0	0		
4-273		損失補償又は保証に係る債務	(前年度分)	0	0		
4-274		地方公共団体以外の者の債務	(前年度分)	0	0		
4-275		その他これらに準ずると認めら	(前年度分)	158,000	158,000		
4-276		利子補給に係るもの	(前年度分)	0	0		
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(本年度分)	4,848,715	4,839,957		
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(本年度分)				
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(本年度分)	0	0		
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(本年度分)	828,591	601,793		
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(本年度分)	44,912	51,147		
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(本年度分)	158,000	158,000		
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(本年度分)	0	0		
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(本年度分)				
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	1,000,407	950,499		
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	114,038	87,657		
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(本年度分)	1,699,958	1,838,823		
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元	(本年度分)	636,723	629,194		
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	23,483	23,490		
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	0	0		
4-290		⑮ 標準税収入額等	(本年度分)	16,852,059	16,710,270		
4-291		⑯ 普通交付税額	(本年度分)	4,323,385	4,576,558		
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(本年度分)	1,025,708	960,731		
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(本年度分)	0	0		
4-294		⑥の内訳					
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(本年度分)	0	0		
4-296		いわゆる五省協定等により、利	(本年度分)	0	0		
4-296		国営土地改良事業並びに独立	(本年度分)	0	0		

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	158,000	158,000			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	202.039	147.880		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	202.0	147.8		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	213.747	155.880		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	192.031	140.873		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	203.159	148.495		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	83,880,992	79,109,155		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	46,045,984	51,429,206		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	37,835,008	27,679,949		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	22,201,152	22,247,559		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	21,175,444	21,286,828		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,025,708	960,731		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑱)	(本年度分)	3,474,609	3,529,663		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	18,726,543	18,717,896		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	51,339,727	48,350,705		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		10,562,598	4,791,622		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		13,276,481	12,849,631		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	376,198	355,654		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	8,313,164	7,882,882		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	12,824	4,878,661	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	4,870,740		
	5-324			第三セクター等	12,824	7,921		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	929,659	1,318,079		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	4,130,424	10,324,503	
	5-329				うち都市計画税	3,182,478	4,277,952	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	40,985,901	39,786,624		
	5-331		A	将来負担額	合計	83,880,992	79,109,155	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	46,045,984	51,429,206	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	37,835,008	27,679,949	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	3,474,609	3,529,663	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	18,726,543	18,717,896	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		2.12	1.44	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		8.44	5.89	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		12.4	12.3		
6-339			将来負担比率		202.0	147.8		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		12.4	12.3		
6-343			将来負担比率		202.0	147.8		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		1.29	0.89		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		5.11	3.61		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		6.56	5.84			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		103.15	76.21			

6-348	参考比率分母(2)* ⇒ 歳入一般財源等	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	1.79	1.23		
6-349		連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	7.13	5.00		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	9.15	8.09		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	143.95	105.62		
6-352		参考比率分母(3)* ⇒ 基準財政需要額	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	2.73	1.84	
6-353	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額		10.83	7.50		
6-354	実質公債費負担額/基準財政需要額		13.91	12.13		
6-355	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額		218.72	158.23		
6-356	参考比率分母(4)* ⇒ 基準財政収入額	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	3.64	2.50		
6-357		連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	14.48	10.16		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	18.58	16.44		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	292.26	214.51		
6-360	参考比率分母(5)* ⇒ 住民基本台帳人口	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	3.79	2.59		
6-361		連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	15.06	10.54		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	19.33	17.05		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	304.05	222.54		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	471,409	322,098		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	1,874,222	1,311,504		
6-366		実質公債費負担額	2,405,609	2,121,234		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	37,835,008	27,679,949		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	36,680,871	36,320,776		
6-369		(2)歳入一般財源等	26,283,136	26,207,839		
6-370		(3)基準財政需要額	17,298,512	17,493,682		
6-371		(4)基準財政収入額	12,945,542	12,903,791		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	124,438	124,382		
対前年増減	7-373	実質赤字比率 対前年増減*	実質黒字比率又は実質赤字比率		-0.68	
	7-374		補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-0.71	
	7-375		早期健全化基準		0.00	
	7-376	(参考)公営比率 対前年増減*	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		-1.87	
	7-377		補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		-1.98	
	7-378	連結実質赤字比率 対前年増減*	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		-2.55	
	7-379		補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		-2.69	
	7-380		早期健全化基準		0.00	
	7-381	実質公債費比率 対前年増減*	実質公債費比率(3年平均)		-0.06	
	7-382		単年度実質公債費比率		-1.51	
	7-383		補正単年度実質公債費比率		-1.64	
	7-384	将来負担比率 対前年増減*	将来負担比率		-54.16	
	7-385		補正将来負担比率		-57.87	
	7-386		修正将来負担比		-51.16	
	7-387		補正修正将来負担比率		-54.66	
	7-388	健全化比率分子 対前年増減*	実質黒字額又は赤字額		-149,311	
	7-389		連結実質黒字額又は赤字額		-562,718	
7-390	実質公債費負担額			-284,375		
7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)			-10,155,059		
7-392	健全化比率分母 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		46,407		
7-393		標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		111,384		
7-394		臨時財政対策債発行可能額		-64,977		
7-395	参考比率分母 対前年増減*	歳入総額		-360,095		
7-396		歳入一般財源等		-75,297		
7-397		基準財政需要額		195,170		
7-398		基準財政収入額		-41,751		

団体指定・健全化比率DB

橿原市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>